

団体名	公益財団法人東京税務協会				
代表者	理事長 加藤 隆			所管局	主税局
所在地	東京都中野区中野4-6-15			電話番号	03-3228-7011
基本財産 /資本金等	351百万円	都出資等割合 /都持株比率	85.6%	設立 年月日	昭和27年10月25日
設立 目的	地方税財政制度及び地方税実務の研究、税財政関係資料の収集及び提供、税務職員に対する講習並びに納税思想の普及宣伝等を行い、地方税務行政の円滑な運営に寄与し、もって地方財政の確立に資する。				
主 な 事 業	(1) 地方税財政の制度に関する調査研究 (2) 講演会、研修会の実施等 (3) 研究雑誌、図書、印刷物等の頒布 (4) 納税者に対する税知識の普及啓発				
組 織	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比
	常勤役員数	1人	1人	1人	100.0%
	常勤職員数	180人	181人	180人	99.4%
	都派遣職員数	11人	10人	11人	110.0%
	都退職者数	32人	30人	29人	96.7%

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由
正味財産増	当期経常増減額	3,737	27,165	17,907	9,258	-	(事業収益) ・セミナー受講者増による受講料の増 ・インターネット環境整備、職員の給与ベースアップ等による人件費増等に伴う自動車税事業受託収益の増 ・LMS研修導入、職員の給与ベースアップ等による人件費増等に伴う研修業務受託収益の増 ・軽油分析事業の分析本数増に伴う収益の増 (事業費) ・インターネット環境整備、職員の給与ベースアップ等による人件費増等に伴う自動車税事業に係る費用の増 ・LMS研修導入、職員の給与ベースアップ等による人件費増等に伴う研修業務に係る費用の増 ・物価高騰による消耗品費等、諸経費の増
	経常収益	1,194,261	1,134,212	1,166,857	32,645	102.9%	
	基本財産運用益	5,364	5,362	5,362	0	100.0%	
	特定資産運用益	-	-	-	0	-	
	事業収益	1,175,381	1,114,666	1,147,349	32,683	102.9%	
	その他収益	13,515	14,184	14,145	39	99.7%	
	経常費用	1,197,997	1,161,377	1,184,764	23,387	102.0%	
	事業費	1,186,569	1,150,218	1,172,909	22,691	102.0%	
	管理費	11,429	11,159	11,855	696	106.2%	
	減	当期経常外増減額	7,265	0	-	0	
計	経常外収益	7,265	-	-	0	-	
	経常外費用	-	0	-	0	-	
算	法人税等	370	370	370	0	100.0%	
	当期一般正味財産増減額	3,158	27,535	18,277	9,258	-	
書	当期指定正味財産増減額	-	-	-	0	-	
	正味財産期末残高	754,421	726,886	708,609	18,277	97.5%	
貸借対照表	資産合計	903,540	837,950	830,270	7,680	99.1%	(流動資産) ・経常収益の減少による普通預金の減 (固定資産) ・新規備品の借り入れによるリース資産の増 (流動負債) ・未払金及び未払消費税の増 ・減価償却によるリース債務の減 (固定負債) ・新規備品の借り入れによるリース債務の増
	流動資産	340,484	277,958	268,033	9,925	96.4%	
	固定資産	563,056	559,992	562,238	2,246	100.4%	
	基本財産	350,600	350,600	350,600	0	100.0%	
	負債合計	149,119	111,064	121,661	10,597	109.5%	
	流動負債	128,645	101,411	106,600	5,189	105.1%	
	固定負債	20,473	9,653	15,061	5,408	156.0%	
	正味財産合計	754,421	726,886	708,609	18,277	97.5%	
	指定正味財産	300,200	300,200	300,200	0	100.0%	
	一般正味財産	454,221	426,686	408,409	18,277	95.7%	

戦略1 オンライン化を通じた新たな自治体支援

<p>3年後 (2023年度)の 到達目標</p>	<p>下記のとおり新たな自治体支援策を推進する。 【目標】Web講義配信数: 450自治体(全国約1,720自治体の約3割に相当)、リニューアル版の制作 【目標】ハイブリッド型セミナー受講者数: 850人(2019年度実績の1.1倍相当)、ICTを活用した更なる質の向上 【目標】講師派遣研修100講座(2019年度の約5割に相当)程度をオンラインで実施</p>	<p>実績 (2022年度末時点)及 び要因分析</p>	<p>Web講義は、自治体の新たな研修予算の確保が困難な状況等の要因があったが、協会を挙げた販促活動と時宜を得た丁寧な周知により配信数134自治体(前年度対比約19%増)となった。 ハイブリッド型セミナーは、より幅広くPRを行い受講者数は674人(前年度対比約12%増)となった。 オンライン型講師派遣研修は、対面集合形式への揺り戻しも見られる中、PRに努める等、各自治体へきめ細かな対応を行い150講座となった。</p>
-----------------------------------	---	--------------------------------------	---

個別取組事項	到達目標	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
Web講義事業の拡大(協会自主事業)	目標	<ul style="list-style-type: none"> 全国自治体に広報活動を行いWeb講義の有用性を周知する。配信数300自治体 より分かりやすく受講者のニーズに合ったリニューアル版の制作に向けて、アンケート結果の分析等を踏まえた課題及び解決策の整理並びにコンテンツ案の検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> Web講義の販売について、各種広報や活用事例のメディアでの発信、都政策企画局「共存共栄」サイトと連携したPR、全国自治体に対する延4,518団体への周知等を実施。配信数は134自治体。 リニューアル版の制作に向けて、コンテンツ案の検討を行うとともに、10月に480団体へアンケート調査を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 大口購入が期待できる滞納整理機構や研修機関等への丁寧な周知、過去に視聴した自治体へリピーターの働きかけ、道府県市町村課に対する周知依頼等の販促活動を協会を挙げて行い、配信数は前年度対比で約19%増となった。 次年度購入を検討中とする自治体が多数ある中、新たな研修予算の確保が依然として難しい自治体も多く、コロナ禍による行動制限の緩和により集合研修が復活し、これまでのWeb活用から揺り戻しの傾向もある。 アンケートの分析結果を活かし、ニーズを捉えたコンテンツ案を作成している。 	<ul style="list-style-type: none"> 実績及び今後の見通し等を踏まえ、効率的及び効果的な販促活動を実現するため重点対象自治体を選定するほか、全国自治体に継続して広報活動を行うことでWeb講義の有用性をPRする。 講義時間の適正化やスライド・テキストの整合性、画面の見やすさ等の様々な意見を踏まえ、受講者目線に立ったより一層利用しやすい教材となるよう、コンテンツの検討を行いながら、リニューアル版の制作を行う。
ハイブリッド型セミナーの実施	目標	<ul style="list-style-type: none"> ハイブリッド型セミナーを実施する。受講者数700人以上 受講生や研修講師の意見を参酌し、ICTを活用した更なる質の向上について検討し、試行する。 オンラインサロンの運用を開始する。 	<ul style="list-style-type: none"> 集合型セミナーとオンライン型セミナーを組み合わせたハイブリッド型セミナーを計12コースで実施、674人が受講。 ICTを活用し双方向のコミュニケーションを図る取組を試行。 税務職員同士の繋がりを広げることを目的としたオンライン交流会を実施し7団体・13人が参加、今後の業務の人脈づくり等に貢献。 	<ul style="list-style-type: none"> これまでの道府県及び市に加えて、新たに全国の町村にも案内リーフレットを送付するなど、より広範にセミナーのPRを行ったことにより、受講者数は前年度対比で約12%増となった。 受講生からの要望を踏まえて、チャットを用いた双方向の情報のやりとり等を試行することにより、質の向上を図った。 オンライン交流会は、課税及び徴収の両部門で課題を抱えるテーマを選択して有意義な意見交換を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 既存の周知方法に加え、申込漏れ等による受講機会の逸失がないよう、過去の申込状況等も踏まえ自治体へのフォローを的確に行うなど、ターゲットを絞った個別案内等を行いセミナー受講者数の増加を図る。 これまでの検討及び試行の結果を踏まえて、チャット等による双方向のコミュニケーションの工夫など、ICTを活用した更なる質の向上を実現する。 オンライン交流会を継続しながら、管理・運用方法を見直し充実を図る。
オンライン型講師派遣研修の実施	目標	<ul style="list-style-type: none"> 未実施自治体へのPRの実施 80講座(年間講座数の約4割に相当)のオンライン研修を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> オンライン型未実施の講師派遣依頼先自治体に対し、希望する実施形態(対面型またはオンライン型)について意向を確認し、実施が可能な自治体に対しては、現地又は協会からのオンラインで講義を実施。 50講座のオンライン研修を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> これまでオンライン型講師派遣研修を実施していない自治体に対しても意向を確認し、研修実施に向けた相談に応じるなどきめ細かな対応を行うことにより、自治体税務職員の育成に貢献した。 2022年度はコロナ禍による行動制限の緩和等を受けて、集合研修を希望する揺り戻しが一部見られ、計画値には達しなかったものの、引き続きオンライン型の需要は一定程度ある。 	<ul style="list-style-type: none"> 講師派遣研修の依頼のあった自治体の意向を丁寧に確認しながら、研修主催団体側の準備煩雑性の回避や受講者の移動時間の削減などオンライン型のメリットを提案し、未実施自治体へPRを実施する。

<p>団体自己評価</p>	<p>【総括】 新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、経済社会活動の正常化が進みウィズコロナの考え方の中でデジタル技術の活用が広がりつつある中、人材育成のデジタルトランスフォーメーションの観点から全国自治体の課題解消に向け、Web講義、ハイブリッド型セミナー及びオンライン型講師派遣研修を用いることの有用性の積極的なPRに努めた。 その結果、多くの自治体等で活用、受講していただくことで税務職員の人材育成に貢献し、着実な成果に繋がった。</p> <ul style="list-style-type: none"> Web講義事業の拡大 全国の自治体へ広く周知を行うとともに、ターゲットを絞ったPRや直接訪問を行うなど効果的な販促活動を行った。新たな研修予算の確保が依然として難しい自治体が多いことなども影響し、配信数は計画を下回ったものの、前年度対比で約19%増加しており着実に浸透している。引き続きこれまでの販促活動により得られた各自治体の情報や知見に基づき、個別にきめ細かく丁寧なアプローチと提案を行い、より効果的な広報周知を図ることで自治体税務職員の育成を支援していく。 ハイブリッド型セミナーの実施 広範にPRを行ったことで遠隔地でも受講可能なオンラインの有用性が認識され、受講者数が増加し前年度対比で約12%増となった。また、チャット機能を活用することにより研修の効果を高めるなど、税務知識・ノウハウの継承及び実務能力の向上に貢献することができた。 オンライン型講師派遣研修の実施 研修を希望する自治体に対し、状況を踏まえた対応を行うことでオンライン型のニーズに対して確実に応えた。オンライン研修に係る問い合わせや相談があった場合は、きめ細かく状況の聞き取りやアドバイスをを行いその実現に結び付けることで、税務職員の人材育成支援に繋がった。
---------------	---

戦略2 収入確保による経営基盤の安定化

<p>3年後 (2023年度)の 到達目標</p>	<p>下記収入額を確保する。 【目標】Web講義: 1,200万円 【目標】書籍: 70万円 【目標】ハイブリッド型セミナー: 2,170万円 【目標】広告: 190万円</p> <p>目標 ~ の取組により3年間合計8,200万円の収入(利益: 3,300万円)を確保し、経営基盤の安定化を図る。</p>	<p>実績 (2022年度末時点)及 び要因分析</p>	<p>Web講義及び 書籍販売は、自治体の新たな研修予算の確保が困難な状況等がある中、大口購入が期待できる団体や過去に視聴した自治体等に対し、協会を挙げて販促活動を行い収入額は325万円及び約18万円となった。</p> <p>ハイブリッド型セミナーは、新たに全国の町村にも案内リーフレットを送付するなど、より幅広くPRを行い、前年度対比約12%増となる受講者を集めたものの、結果として収入額は約1,606万円となった。</p> <p>パナー広告は、関係事業者に対して丁寧な案内を行ったものの、新規開拓には至らず収入額は82万円となった。</p> <p>~ の取組による2022年度末の収入額は約2,031万円(利益: 約881万円)となり、経営基盤の安定化を進めた。</p>
-----------------------------------	---	--------------------------------------	---

個別取組事項	到達目標	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
Web講義による収入確保	目標	<ul style="list-style-type: none"> 全国自治体への広報活動の実施 活用事例のメディアでの発信、前年度顧客に対するリピート購入の働きかけ、大口購入が期待できる研修機関や滞納整理機構への絞った直接訪問等を実施 Web講義販売収入額800万円(配信数300自治体) 	<ul style="list-style-type: none"> Web講義の販売について、各種広報や活用事例のメディアでの発信、都政策企画局「共存共栄」サイトと連携したPR、全国自治体に対する延4,518団体への周知等を実施 大口購入が期待できる滞納整理機構等に対する直接訪問を実施 Web講義販売収入額は325万円(配信数134自治体) 	<ul style="list-style-type: none"> 大口購入が期待できる滞納整理機構や研修機関等への丁寧な周知、過去に視聴した自治体へリピートの働きかけ、道府県市町村課に対する周知依頼等の販促活動を協会を挙げて行い、販売収入額は前年度対比で約14%増となった 次年度購入を検討中とする自治体が多数ある中、新たな研修予算の確保が依然として難しい自治体も多く、コロナ禍による行動制限の緩和により集合研修が復活し、これまでのWeb活用から揺り戻しの傾向もある 	<ul style="list-style-type: none"> 実績及び今後の見通し等を踏まえ、効率的及び効果的な販促活動を実現するため重点対象自治体を選定するほか、全国自治体に継続して広報活動を行うことでWeb講義の有用性をPRする 全国の自治体にチャンネルを持つ出版社の税務専門誌等に広告掲載することも含め、広く効果的な周知を図っていく
Web講義販売促進に合わせた書籍販売収入確保	目標	<ul style="list-style-type: none"> Web講義とあわせて広報活動の実施 書籍販売収入額50万円(上記300自治体の2割) 	<ul style="list-style-type: none"> Web講義の販売促進と合わせて、各種広報や全国自治体に対する延4,518団体への周知等を実施 書籍販売収入額は約18万円、26自治体が購入(Web講義配信134自治体の約2割) 	<ul style="list-style-type: none"> Web講義購入自治体に対して、講義と合わせた書籍の活用有効性について、具体的な活用事例を個別に紹介することなどにより、積極的にPRを行った Web講義の配信数が計画を下回ったことに連動し、書籍の販売収入額も計画を下回った 	<ul style="list-style-type: none"> Web講義とあわせて全国自治体へのリーフレット配布や、直接訪問時にWeb講義と書籍を合わせた活用事例を紹介するなどの販促活動を積極的に継続していく
ハイブリッド型セミナーによる収入確保	目標	<ul style="list-style-type: none"> ハイブリッド型セミナー実施 セミナー収入額1,780万円(2019年度の90%まで回復) 	<ul style="list-style-type: none"> 集合型セミナーとオンライン型セミナーを組み合わせたハイブリッド型セミナーを計12コースで実施 ハイブリッド型セミナーによる収入額は約1,606万円(2019年度実績の約81%まで回復) 	<ul style="list-style-type: none"> これまでの道府県及び市に加えて、新たに全国の町村にも案内リーフレットを送付するなど、より広範にセミナーのPRを行ったことにより、受講者数は前年度対比で約12%増となった 	<ul style="list-style-type: none"> 既存の周知方法に加え、申込漏れ等による受講機会の逸失がないよう、過去の申込状況等も踏まえながら自治体等へのフォローを的確に行うなど、ターゲットを絞った個別案内等を行い、セミナー受講者数の増加を図る
Webサイトを活用したパナー広告収入確保	目標	<ul style="list-style-type: none"> 新規事業者を開拓 パナー広告収入額140万円(6社) 	<ul style="list-style-type: none"> Webサイトを活用したパナー広告について、既に掲載済の事業者へ継続を依頼 その他の関係事業者に対しても丁寧な説明や案内を行うなど、積極的な募集を実施 パナー広告収入額は82万円(4月以降3社、10月以降4社、3月3社) 	<ul style="list-style-type: none"> 新規事業者の開拓を目指し、関係事業者8社に対して、掲載のメリットや手続き等を丁寧に説明し案内を行うも、諸要因により掲載には至らなかった 	<ul style="list-style-type: none"> 既に広告を掲載している事業者に対して掲載の継続を依頼するとともに、その他の関係事業者等に対しても掲載の有効性を十分に説明し積極的に募集を行う

<p>団体自己評価</p>	<p>【総括】 コロナ禍で加速したデジタルトランスフォーメーション推進の取組をウィズコロナのステージにおいても衰退させることなく、計画2年度目においてWeb講義をはじめとする研修のデジタル化を更に進めることで、より多くの自治体支援が可能になるよう積極的に自主事業を運営し収入の確保を図った。</p> <p>その結果、収入額は前年度対比で約13%増加し、経営基盤の安定化に向けて更なる成果を上げることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> Web講義による収入確保 全国の自治体へ広く周知を行うとともに、ターゲットを絞ったPRや直接訪問を行うなど効果的な販促活動を行った。新たな研修予算の確保が依然として難しい自治体が多いことなども影響し、配信数は計画を下回ったものの、前年度対比で約14%増と着実に増加している。引き続きこれまでの販促活動により得られた各自治体の情報や知見に基づき、個別にきめ細かく丁寧なアプローチと提案を行い、より効果的な広報周知を図ることで自治体税務職員 の育成を支援していく。 Web講義販売促進に合わせた書籍販売収入確保 Web講義の配信数が計画を下回ったことから、書籍の販売収入額もそれに伴い計画を下回った。Web講義と合わせて更に効果的な広報周知及び販促活動を行っていく。 ハイブリッド型セミナーによる収入確保 広範なPR活動により受講者数は前年度に比べて増加したことから、受講料の収入額も連動して増加し相応の成果を上げている。引き続きオンラインによる有用性を継続してPRすることで受講者数の増加と収入確保に努めていく。 Webサイトを活用したパナー広告収入確保 関係事業者等に募集を行うも予算上の制約による見送り等の諸要因で掲載には至らず、収入額は計画を下回った。引き続き積極的に幅広く募集を行っていくとともに、協会Webサイトの閲覧数を増加させることも含め広告掲載の価値を高めるよう努める。
---------------	--

戦略3 固有職員を中心とした新たな組織運営

<p>3年後 (2023年度)の 到達目標</p>	<p>固有職員を中心とした組織運営を実現し、税務実務の補完や全国自治体の習熟支援などの協会の機能維持・向上を図る。 【目標】固有職員に占める無期雇用職員（主任級以上のコア人材）の確保（5割） 【目標】固有職員の管理職ポスト等への登用（管理職1名、課長補佐4名）</p>	<p>実績 (2022年度末時点)及 び要因分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・協会方針の職員への周知や積極的な受験を勧奨することにより、無期雇用職員を58.2%確保し、着実に取組を推進した。 ・また、無期雇用職員の定着に向けた処遇改善の一環で、令和5年度から新たに退職金制度を導入するなどの環境整備を図った。 ・面談等を通じたヒアリングの実施のほか、係長級や主任級を対象にステップアップを目指した研修の実施等により、コア人材からマネジメント人材への登用に向けた取組を着実に進めた。また、管理職登用に向け、重点的な人材育成を推進した。 ・管理職0名、課長補佐1名を登用。
-----------------------------------	--	--------------------------------------	---

個別取組事項	到達目標	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
無期雇用職員（主任級以上のコア人材）の確保	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・固有職員を中心とした組織運営の方向性について協会内で浸透させるとともに面談等を通じて無期雇用選考の受験を勧奨 ・無期雇用職員（主任級以上のコア人材）48%確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・協会方針の職員への周知や積極的な受験勧奨を行ったほか、面談等を通じたヒアリングを実施した結果、無期主任有資格者18名のうち15名が受験し8名が合格。 ・無期雇用職員（主任級以上のコア人材）58.2%確保（78人/134人（固有+無期/固有+無期+有期））。 	<ul style="list-style-type: none"> ・固有職員の管理職等のポスト等への登用を見据え、2021年度に実施した選考で無期主任に17名が合格したことにより、無期職員の人数が増加した。また、有期職員の退職等により、職員に占める無期雇用職員の割合が増加した。 ・2023年度の目標である50%を維持できるよう、退職金制度の導入等の処遇改善を行い、無期雇用職員の定着を推進している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き固有職員を中心とした組織運営の方向性について協会内で浸透させるとともに面談等を通じて無期雇用選考の受験を勧奨する。 ・無期雇用職員（主任級以上のコア人材）50%を確保する。
固有職員（マネジメント人材）の管理職・課長補佐級ポストへ登用	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職選考試験及び課長補佐選考試験を実施 ・面談等を通じて選考試験の受験を勧奨 ・課長補佐及び係長登用にに向けた研修やOJTを実施 ・管理職候補者への重点的な人材育成を実施 ・課長補佐1名登用 	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職選考及び課長補佐選考を2023年1月～2月に実施（ただし管理職選考は申込者なし）。 ・面談や事業所訪問を通じて職員のヒアリングを実施。 ・2022年12月に協会独自の係長級及び主任級のパワーアップ研修を実施。 ・外部研修や業務経験により管理職候補者を育成。 ・管理職0名、課長補佐1名を登用。 	<ul style="list-style-type: none"> ・課長補佐選考については、面接時に補助資料（職務の目標・取組状況や協会の課題などを記載する面接シート）を導入し、より一層精緻に人物評価が行えるよう選考内容を工夫して実施した。 ・管理職候補者については、外部研修を活用し、「評価者研修」等の計4種の研修により人材育成を図るとともに、職員採用面接等の管理職業務に従事させるなど、多様な経験を積みさせている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度も管理職選考試験及び課長補佐選考試験を継続する。 ・面談等を通じて選考の対象者約35名を中心に受験を推奨する。 ・課長補佐及び係長登用にに向けた外部機関を活用した研修やOJTを実施する。 ・管理職候補者への重点的な人材育成を実施する。 ・2023年度に管理職1名、課長補佐3名を登用する（3年間の目標の管理職1名、課長補佐4名の目標達成）。

<p>団体自己評価</p>	<p>【総括】 定年退職者の減少等の影響により、税務に係る専門的知識・技術を有するOB職員の確保が困難になっている状況や、公務員の定年延長の動向等を鑑みると、協会を支える人材確保がさらに困難になるという構造的な課題に対処する必要に迫られている。 そのような状況下において、2020年度に新たな人事制度及び給与制度の設計を行い2021年度から新制度に基づいた運用を開始し、無期雇用職員の確保及び固有職員の管理職ポスト等への登用を堅調に進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無期雇用職員（主任級以上のコア人材）の確保 協会的一般人材に対して、組織運営の方向性を研修等の機会を通じて浸透させるとともに、面談等の機会も含めて昇任選考の受験の勧奨を進めることで、2022年度の計画を上回る無期雇用職員の確保に繋げており、着実に取組を推進している。 ・固有職員の管理職・課長補佐級ポスト（マネジメント人材）への登用 2023年1月～2月に管理職選考及び課長補佐選考を実施した。 また、係長級職員及び主任級職員であるコア人材に対してマネジメント力の向上やキャリアプランの策定に資する協会独自のパワーアップ研修を実施するなど、固有職員の管理職ポスト等への配置を見据えた人材育成の取組を推進している。
---------------	---

共通戦略

取組事項	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
手続のデジタル化	団体及び都の規程等に基づく、対外的な案件は無し	団体及び都の規程等に基づく、対外的な案件は無し	団体及び都の規程等に基づく、対外的な案件は無し	団体及び都の規程等に基づく、対外的な案件は無し
はんこレス	団体及び都の規程等に基づく、対外的な案件は無し	団体及び都の規程等に基づく、対外的な案件は無し	団体及び都の規程等に基づく、対外的な案件は無し	団体及び都の規程等に基づく、対外的な案件は無し
FAXレス	相手方の事情によりFAXを使用せざるを得ない場合を除き、FAXの送受信をゼロとする取組を継続する。	相手方の事情によりFAXを使用せざるを得ない場合を除き、情報のやりとりは全てメール等で行い、FAXの送受信はゼロとしている。	協会内でFAXレスについて継続的に周知するとともに、発信する通知文等の問合せ先や職員の名刺からFAX番号の記載を削除する等により、FAX送受信ゼロの取組を徹底している。	相手方の事情によりFAXを使用せざるを得ない場合を除き、FAXの送受信をゼロとする取組を継続する。
ペーパーレス	自主事業により使用するコピー用紙については、削減に対する意識啓発を引き続き行うとともに、電子決定や会議のペーパーレス化などを更に推進することで、使用量を60%減少させる。(2019年度比)	2019年度比約56%の削減を実施(2022年度実績約19万5千枚/2019年度実績約43万9千枚)	2022年度の目標を協会内で共有するとともに、一人当たりの目標枚数や一枚印刷するコストの見える化を行い職員の意識付けを行った。一方で、セミナーの受講者数増加に連動した紙研修資料作成の出力に一定数を要する構造的な要因がある。	協会内における会議等は原則として全てペーパーレスで実施すべきことを周知するなど更に強い措置を講じることにより、引き続きペーパーレスを推進していく。
キャッシュレス	団体及び都の規程等に基づく、対外的な案件は無し	団体及び都の規程等に基づく、対外的な案件は無し	団体及び都の規程等に基づく、対外的な案件は無し	団体及び都の規程等に基づく、対外的な案件は無し
タッチレス	東京会場で実施する東京税務セミナー12講座をハイブリッド型により開催し、非接触による受講環境を引き続き提供していく。	東京会場で実施する東京税務セミナー12講座をハイブリッド型により開催し、非接触による受講環境を提供した。	ウィズコロナを見据えたハイブリッド型セミナーの有用性について、各自治体へ周知を行った。	東京会場で実施する東京税務セミナー12講座をハイブリッド型により開催し、非接触による受講環境を引き続き提供していく。
テレワーク	新型コロナウイルス感染拡大時等における都・国等からのテレワーク実施要請へ、都庁グループの一員として、適切に対応する。	都・国等の要請を踏まえながら、テレワークが可能な部署においては、業務の状況等を勘案し実施。中野本部全職員を対象に、Web会議やチャットツールの使用等により業務の効率化と質の向上を図り、テレワークを定着化【実施率約11%（実施回数計1,208/勤務日数計10,654）】	各部署において業務の状況等を勘案しテレワークを適切に実施するよう周知した。	ウィズコロナの考え方下、テレワークが浸透するよう、継続的に職員への情報提供を行っていく。
団体自己評価	<p>【総括】 デジタルトランスフォーメーション及び業務改革の推進に向けて、協会の実状を踏まえ、FAXレス、ペーパーレス、タッチレス及びテレワークの目標を設定し、概ね達成することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FAXレス 2022年1月以降は、相手方の事情により使用せざるを得ない場合を除き使用を取りやめ、FAX送受信ゼロの取組を徹底している。 ・ペーパーレス 自主事業により使用するコピー用紙について、一人当たりの目標枚数や一枚印刷するコストの見える化により職員の意識付けを行い、使用量を2019年度比で約56%の減とし、枚数では約24万4千枚の減を実現することができた。 ・タッチレス 東京会場で実施する東京税務セミナーの全ての講座をハイブリッド型により開催して非接触による受講環境を整備し、目標を達成した。 ・テレワーク 都・国等の要請を踏まえながら、ウィズコロナを見据えてテレワークの浸透を図り、都庁グループの一員として適切に対応している。 			

所管局所見

【戦略1】

コロナ禍において需要が定着したオンライン型研修について、引き続き積極的な広報周知活動を行うとともに、問合せや相談に対しても丁寧な対応に努め、全国自治体の税務知識・ノウハウの継承に貢献した。ハイブリッド型セミナーは受講者数の計画を概ね達成した。Web講義事業はこれまでの販売促進活動で得られた情報や知見に基づき、対象を絞った効果的なPRを行うことで、134自治体の活用に結び付けた。オンライン型講師派遣研修は、行動制限の緩和により集合研修の需要が盛り返す中でもオンライン型のメリットの周知に努めながら、各自治体のニーズを丁寧に汲み取るなど、きめ細かな対応を行った。

【戦略2】

DX推進の取組を着実に進め、全国自治体への支援を通じた収入確保と経営基盤の安定化に向けた取組を推進した。ハイブリッド型セミナーによる収入額は、コロナ禍以前の2019年度比80%超の水準まで回復した。その他の事業についてもターゲットを絞った効果的な広報活動と、より幅広いPR策を組み合わせながら積極的に自治体への働きかけを行った。

【戦略3】

固有職員を中心とした組織運営を進めていく方針を職員へ周知し、積極的な受験勧奨を行うなどの取組を積極的に行った。また、職員の処遇改善の一環として2023年度から退職金制度を導入することを決定し、そのための環境整備を行った。無期雇用職員は計画に定めた人数を確保しており、人材の育成及び定着に向けて着実に取り組んでいる。

【共通戦略】

協会の実情を踏まえ、5つのレスやテレワークの推進に積極的に取り組んだ。

【総合】

各戦略とも、DX推進やウィズコロナといった社会情勢に対応しながら、計画達成に向けた取組を積極的に行っている。計画に届かなかった事業についても、自治体へのきめ細かで丁寧な対応や重点的な販売促進活動を実施するなど意欲的に取り組んだ。

東京税務協会は都の政策連携団体として高度な専門性を活用し、税務知識・ノウハウの継承及び自治体支援に取り組んでいる。今後も社会環境の変化に迅速かつ的確に対応しつつ、利用者のニーズを捉えた取組や不断の経営改革を通じて、引き続きその役割を果たしていくことに期待する。

総務局所見

経営改革プランに掲げた目標のうち、戦略3「固有職員を中心とした新たな組織運営」について、有期から無期への選考による転換により、無期雇用職員の確保の目標を達成したほか、職員の処遇改善のため新たに退職金制度の導入を決定するなど、取組を大きく前進させている。一方、戦略2「収入確保による経営基盤の安定化」では、Web講義販売収入額について、研修予算の確保が難しい自治体も多く、配信数が目標を下回ったものの、ターゲットを絞ったPRや直接訪問により前年度対比で増加させている。また、共通戦略による「FAXレス」等について、取組を着実に進めている。

引き続き、収支改善に努めるとともに、各種事業を積極的に推進し、税知識の普及啓発や自治体支援の取組を実施していくことを期待する。